



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役兼社長執行役員（氏名）山下 信典
 問合せ先責任者（役職名）企画本部 経理財務部長（氏名）石原 靖子（TEL）03-5981-7723
 半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	40,755	2.0	6,270	△8.8	6,072	△10.7	8,015	77.4
2025年12月期中間期	39,955	11.4	6,877	34.2	6,797	21.1	4,517	12.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 7,023百万円（41.3%） 2025年12月期中間期 4,970百万円（6.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	133.76	—
2025年12月期中間期	74.73	—

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	99,252	43,047	43.4
2025年12月期	98,834	36,818	37.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 43,047百万円 2025年12月期 36,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	84,000	2.4	13,200	△4.3	12,800	△6.6	12,500	34.5
								208.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	61,037,120株	2025年12月期	61,037,120株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,098,817株	2025年12月期	1,118,520株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	59,924,194株	2025年12月期中間期	59,921,245株

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。